

ま え が き

近年東アジアでは、国境を越えた企業間・工程間分業が急速に深化している。その背景には、多国籍企業の立地・製品調達をめぐる意思決定や、製品の開発・製造に関わる技術の変化、供給と需要の両面での中国の台頭などの要因が複合的に働いている。

東アジアを舞台とする国際的な企業間・工程間分業の進展が最も先鋭的に現れている産業として、本書では携帯電話端末とパーソナル・コンピュータ(PC)に代表されるIT機器産業に焦点をあてた。東アジアの新興工業化地域は1990年代以来、IT機器の世界的な生産基地として著しい成長を遂げてきた。私たちの基本的な問題関心は、産業の担い手である企業に着目して、東アジア各国・地域のIT機器産業の発展パターンを整理し、国際分業のなかでのそれぞれの国・地域の位置づけとその変化の趨勢を明らかにすることにある。私たちがとりわけ注目するのは、東アジア各国・地域の地場企業が競争と棲み分けを織りなしながら独特の個性をもった発展を遂げることで、それぞれの国・地域の成長を支えるだけでなく、国際的な産業内分業の再編を促すダイナミズムをも生み出しているという事実である。こうした動きは国際分業のなかに生きる日本の産業・企業のありかたにも、深い影響を及ぼさずにはおかない。

本書では地場企業を主体とする産業発展を典型的に示すケースとして、韓国、台湾、中国の携帯電話端末産業を採り上げた。これら3カ国・地域のIT機器産業は、技術水準や事業形態などは多様であるものの、携帯電話端末という新しい製品分野への地場企業の活発な参入という点で共通する。韓国・台湾の有力企業はしだいに先進国企業の追随・模倣を脱し、製品設計やビジネスモデルの革新者としての役割を果たし始めている。中国は外資を主体と

する輸出基地としての性格と、外資・地場がせめぎあう巨大市場としての性格を併せもつが、本書では国内市場を舞台とする地場企業の発展プロセスに焦点を絞った。これはひとつには市場としての中国の突出した重要性のためであり、またひとつには、中国企業が今後韓国企業・台湾企業に続いて国際市場での重要なプレーヤーになりうるという予見に基づいている。

さらに本書では東アジア3カ国・地域と対照的なケースとして、シンガポールとマレーシアのPC製品・部品産業を採り上げている。シンガポールとマレーシアのIT機器産業は、基本的に多国籍企業の立地・調達戦略に依存した発展を遂げてきた。外資による支配がそれぞれの国の産業発展をどのように規定するかという問題は、私たちの重要な研究課題のひとつである。本書ではこれらの国・地域の多様な産業発展パターンの比較を行ったうえで、新興工業化地域の産業高度化という観点からみた東アジアIT機器産業の発展の意義を提示することにしよう。

本書はアジア経済研究所の重点研究「アジア域内経済関係展望研究」の一環として2004年度から2005年度にかけて実施された「東アジアIT機器製造業の国際分業」研究会の最終成果である（研究会の中間報告書「東アジア情報機器産業の発展プロセス」は研究所のウェブサイトに掲載されている）。

研究会の実施にあたっては、伊藤宗彦氏（神戸大学）、木村誠志氏（福島大学）、許経明氏（東京大学）、小寺次夫氏（元 シャープ株式会社）、浜口伸明氏（神戸大学）、丸川知雄氏（東京大学）、安本雅典氏（青山学院大学）、吉岡英美氏（九州大学）、若林直樹氏（京都大学）、および佐藤幸人氏、佐藤百合氏、大原盛樹氏らアジア経済研究所「アジアの二輪車産業」研究会委員などの方々から、研究会での報告・助言・調査活動の実施などさまざまな面で御協力をいただいた。ことに丸川氏と許氏には、共同調査の実施でたびたび御助力いただいた。東アジアの携帯電話産業に関する私たちの研究は、丸川氏主催の「携帯電話端末の開発と流通に関する日中比較」プロジェクト（文部科学省科学研究費補助基盤研究）に場を移して継続中である。

中国携帯電話端末産業については、中国国務院発展研究センター企業研究所の陳小洪所長と範保群研究員から多大な御教示と御協力を賜ったうえ、中間報告書の参考論文を執筆していただいた。台湾携帯電話端末産業については、工業技術研究院産業經濟與資訊服務中心から全面的な御協力をいただいた。同中心の王英裕氏には、企業調査への同行、参考論文の執筆で御助力いただいたほか、台湾の携帯電話端末産業について御教示をいただいた。また楊玫萍氏には共同研究の実施にあたって御助力をいただいた。

日本および各国・地域での調査活動にあたっては、訪問先企業各社と関係機関、研究協力者など多数の方々から、懇切な御協力をいただいた。紙幅の都合のため、お世話になったすべての方々のお名前を挙げることは差し控えさせていただく。記して謝意を表するしだいである。

2006年10月

編 者